

平成28年4月～6月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、3期連続低下

— 来期は改善する見通し —

◇調査結果の概要

今期は、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を下回った（全産業平均）。
 来期は、業況判断及び売上の各 D.I. で今期実績を上回り、採算 D.I. で今期実績を下回る見通し（全産業平均）。

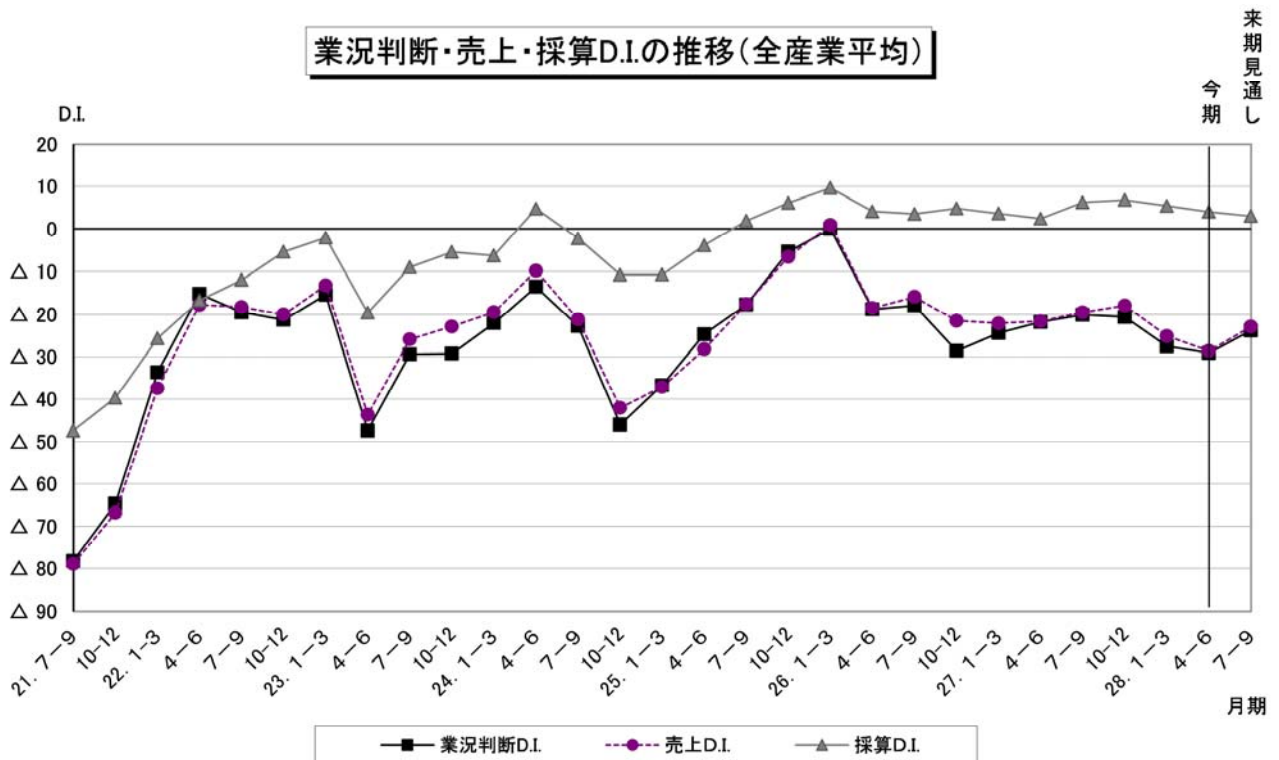
指標別の状況（全産業平均）

- 業況判断 D.I.は、前期実績 $\Delta 27.5$ から $\Delta 29.0$ (1.5 ポイント減) となり、来期は $\Delta 23.8$ (5.2 ポイント増) となる見通し。
- 売上 D.I.は、前期実績 $\Delta 25.1$ から $\Delta 28.6$ (3.5 ポイント減) となり、来期は $\Delta 22.9$ (5.7 ポイント増) となる見通し。
- 採算 D.I.は、前期実績 5.4 から 4.0 (1.4 ポイント減) となり、来期は 3.0 (1.0 ポイント減) となる見通し。

産業別の状況

- 製造業では、採算 D.I.が前期実績を上回り、業況判断及び売上の各 D.I. が前期実績を下回った。
- 卸・小売業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I.が前期実績を下回った。
- 建設業では、業況判断及び売上の各 D.I.が前期実績を上回り、採算 D.I.が前期実績を下回った。
- サービス業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I.が前期実績を上回った。

業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



調査時期:平成28年6月1日から6月10日まで
 調査対象:中小企業 2,000 社 (回答社数 1,130 社 回答率 56.5%)

業況判断D. I. の推移

業種	27年4-6月期	27年7-9月期	27年10-12月期	28年1-3月期	28年4-6月期(今期)	28年7-9月期(来期)
全産業	△ 21.8 (△ 16.9)	△ 20.1 (△ 15.6)	△ 20.6 (△ 18.4)	△ 27.5 (△ 22.8)	↘ △ 29.0 (△ 27.3)	↗ △ 23.8
製造業	△ 22.0 (△ 16.9)	△ 21.1 (△ 13.6)	△ 21.9 (△ 16.6)	△ 27.7 (△ 22.0)	↘ △ 32.3 (△ 25.6)	↗ △ 23.5
卸・小売業	△ 28.3 (△ 23.0)	△ 31.3 (△ 26.8)	△ 29.3 (△ 33.6)	△ 36.6 (△ 33.3)	↘ △ 37.4 (△ 38.8)	↘ △ 38.1
建設業	△ 20.6 (△ 14.1)	△ 7.1 (△ 17.6)	△ 6.8 (△ 7.1)	△ 14.3 (△ 17.6)	↗ △ 11.3 (△ 22.9)	↘ △ 30.6
サービス業	△ 6.6 (△ 4.6)	2.6 (△ 3.3)	△ 1.9 (△ 4.3)	△ 14.9 (△ 8.3)	↗ 1.0 (△ 16.8)	↗ 7.6

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	27年4-6月期	27年7-9月期	27年10-12月期	28年1-3月期	28年4-6月期(今期)	28年7-9月期(来期)
全産業	△ 21.6 (△ 17.1)	△ 19.5 (△ 15.6)	△ 17.9 (△ 15.5)	△ 25.1 (△ 19.0)	↘ △ 28.6 (△ 25.9)	↗ △ 22.9
製造業	△ 22.1 (△ 17.6)	△ 20.7 (△ 13.9)	△ 19.3 (△ 14.0)	△ 26.6 (△ 19.1)	↘ △ 32.1 (△ 25.0)	↗ △ 22.9
卸・小売業	△ 25.0 (△ 20.6)	△ 26.9 (△ 28.3)	△ 25.0 (△ 29.2)	△ 29.5 (△ 27.9)	↘ △ 37.5 (△ 33.9)	↗ △ 33.5
建設業	△ 25.0 (△ 19.7)	△ 17.1 (△ 13.2)	△ 8.1 (△ 8.6)	△ 15.7 (△ 13.5)	↗ △ 12.9 (△ 27.1)	↘ △ 25.8
サービス業	△ 9.1 (△ 3.7)	2.6 (0.0)	0.9 (0.0)	△ 10.8 (△ 2.8)	↗ 4.8 (△ 13.9)	↘ 0.0

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	27年4-6月期	27年7-9月期	27年10-12月期	28年1-3月期	28年4-6月期(今期)	28年7-9月期(来期)
全産業	2.4 (6.9)	6.2 (3.8)	6.8 (7.7)	5.4 (4.3)	↘ 4.0 (6.4)	↘ 3.0
製造業	2.8 (8.9)	8.3 (6.8)	7.4 (11.9)	2.9 (4.2)	↗ 3.0 (7.5)	↘ 2.2
卸・小売業	△ 4.8 (△ 1.2)	△ 7.2 (△ 6.6)	△ 2.1 (△ 7.2)	2.2 (△ 1.6)	↘ △ 8.8 (0.4)	↗ △ 6.5
建設業	5.9 (△ 7.0)	11.4 (2.9)	13.5 (1.4)	30.0 (10.8)	↘ 22.6 (8.6)	↘ 11.3
サービス業	14.0 (20.2)	18.3 (7.5)	17.6 (16.4)	13.7 (13.9)	↗ 25.7 (10.8)	↘ 23.1

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	27年4-6月期	27年7-9月期	27年10-12月期	28年1-3月期	28年4-6月期(今期)	28年7-9月期(来期)
全産業	30.5% (33.2%)	32.7% (31.9%)	35.6% (33.5%)	36.2% (31.5%)	↘ 33.6% (34.1%)	↘ 32.1%
製造業	35.9% (40.2%)	38.5% (38.5%)	41.8% (39.8%)	42.3% (38.3%)	↘ 38.0% (41.3%)	↘ 37.7%
卸・小売業	17.6% (16.7%)	17.1% (15.9%)	22.1% (19.0%)	21.5% (18.6%)	↗ 22.9% (18.6%)	↘ 20.0%
建設業	26.5% (16.9%)	31.4% (17.6%)	29.7% (23.2%)	28.6% (16.2%)	↗ 30.6% (21.4%)	↘ 18.0%
サービス業	24.0% (31.8%)	27.8% (30.8%)	25.9% (28.4%)	29.7% (23.1%)	↘ 27.6% (25.5%)	↘ 26.7%

() 内は1期前における当期見通し

今期（平成28年4月～6月期）の実績

1 業況判断D. I.

(1) 製造業

製造業は△32.3 と、前期実績△27.7 を4.6ポイント下回った。

前期実績を下回った業種は食料品、木材・木製品、家具・装備品、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、電気機器、輸送機器の8業種。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、紙・加工品、印刷、金属製品、一般・精密機器の5業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△37.4 と、前期実績△36.6 を0.8ポイント下回った。

小売業は前期実績を下回り、卸売業は前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は△11.3 と、前期実績△14.3 を3.0ポイント上回った。

土木業は前期実績を上回り、建築業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は1.0 と、前期実績△14.9 を15.9ポイント上回った。

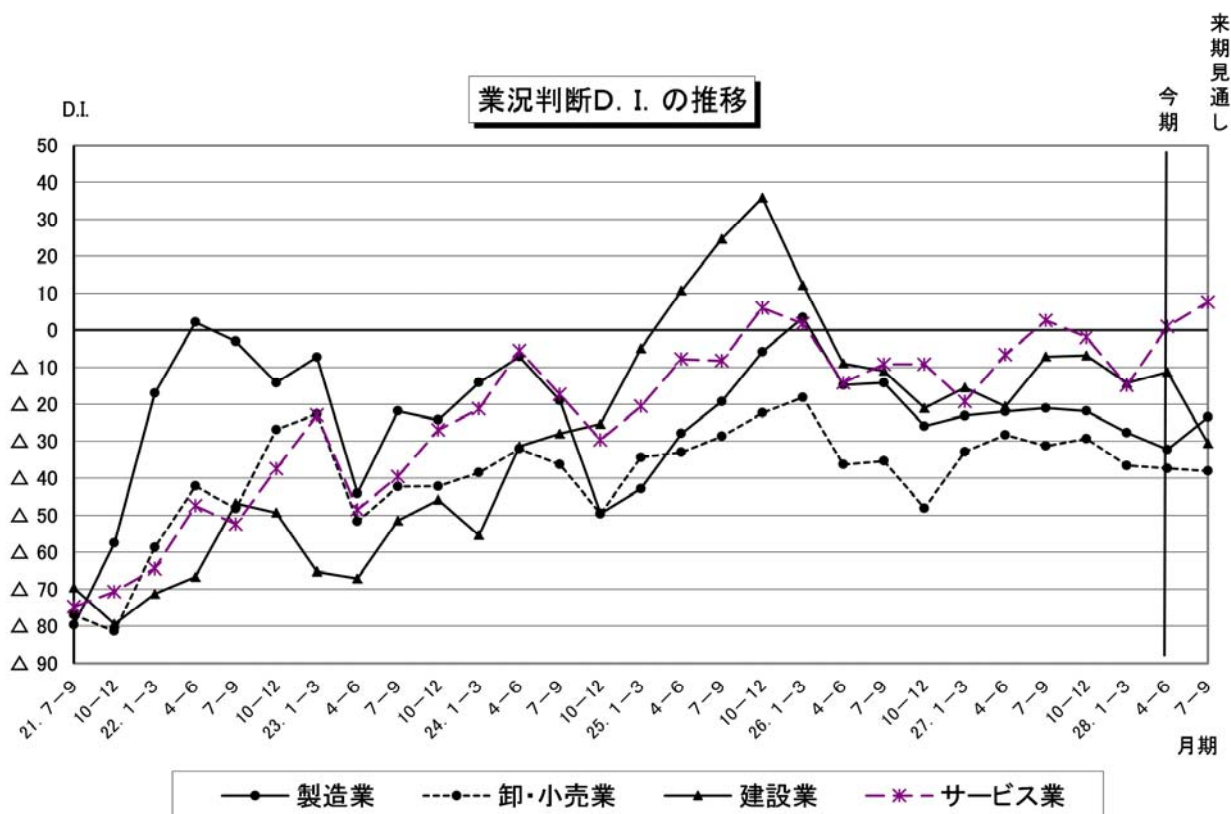
物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を上回った。

「業況判断D. I.」の動向

業種	27. 4-6	27. 7-9	27. 10-12	28 1-3	28. 4-6(今期)	28. 7-9(来期)
全産業	△ 21.8	△ 20.1	△ 20.6	△ 27.5	↘ △ 29.0	↗ △ 23.8
製造業	△ 22.0	△ 21.1	△ 21.9	△ 27.7	↘ △ 32.3	↗ △ 23.5
食料品	△ 22.7	△ 21.3	△ 8.1	1.3	↘ △ 4.2	→ △ 4.2
繊維工業	△ 22.8	△ 39.1	△ 38.4	△ 41.9	↗ △ 35.2	↗ △ 31.0
木材・木製品	△ 42.5	△ 30.0	△ 5.9	△ 23.3	↘ △ 25.0	↗ △ 17.9
家具・装備品	△ 31.6	10.5	△ 7.1	△ 6.7	↘ △ 21.4	↘ △ 42.9
紙・加工品	△ 35.9	△ 39.0	△ 15.0	△ 29.7	↗ △ 29.4	↗ △ 20.6
印刷	△ 20.7	△ 14.8	△ 23.1	△ 35.0	↗ △ 29.2	↘ △ 33.3
化学・ゴム	△ 8.7	△ 4.5	△ 3.2	0.0	↘ △ 36.1	↗ △ 18.0
窯業・土石	△ 34.4	△ 50.0	△ 50.0	△ 20.3	↘ △ 47.4	↗ △ 45.6
鉄鋼・非鉄	△ 26.7	△ 35.6	△ 36.7	△ 36.8	↘ △ 52.4	↗ △ 34.1
金属製品	△ 14.7	△ 17.2	△ 15.2	△ 50.0	↗ △ 37.4	↗ △ 24.4
一般・精密機器	△ 13.2	△ 11.1	△ 17.3	△ 33.5	↗ △ 22.1	↗ △ 14.1
電気機器	△ 7.5	△ 9.8	△ 23.9	△ 16.3	↘ △ 28.6	↗ △ 25.7
輸送機器	△ 28.6	△ 12.4	△ 29.7	△ 22.5	↘ △ 40.2	↗ △ 20.7
卸・小売業	△ 28.3	△ 31.3	△ 29.3	△ 36.6	↘ △ 37.4	↘ △ 38.1
卸売業	△ 17.6	△ 23.6	△ 21.4	△ 29.8	↗ △ 29.1	↘ △ 30.8
小売業	△ 43.4	△ 42.6	△ 43.2	△ 47.7	↘ △ 51.3	↗ △ 50.0
建設業	△ 20.6	△ 7.1	△ 6.8	△ 14.3	↗ △ 11.3	↘ △ 30.6
建築業	△ 18.4	△ 1.8	1.9	△ 4.0	↘ △ 4.8	↘ △ 31.0
土木業	△ 26.3	△ 26.7	△ 27.3	△ 40.0	↗ △ 25.0	↘ △ 30.0
サービス業	△ 6.6	2.6	△ 1.9	△ 14.9	↗ 1.0	↗ 7.6
物品賃貸業	△ 8.5	11.9	6.1	△ 18.2	↗ 0.0	↗ 2.3
情報サービス業	△ 2.2	△ 7.1	△ 7.1	△ 12.5	↗ 5.7	↗ 17.1
広告業	△ 10.3	3.1	△ 3.0	△ 12.0	↗ △ 3.8	↗ 3.8

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



2 売上D. I.

(1) 製造業

製造業は△32.1 と、前期実績△26.6 を5.5ポイント下回った。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、家具・装備品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、電気機器、輸送機器の10業種。

前期実績を上回った業種は、木材・木製品、紙・加工品、一般・精密機器の3業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△37.5 と、前期実績△29.5 を8.0ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△12.9 と、前期実績△15.7 を2.8ポイント上回った。

建築業は前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は4.8 と、前期実績△10.8 を15.6ポイント上回った。

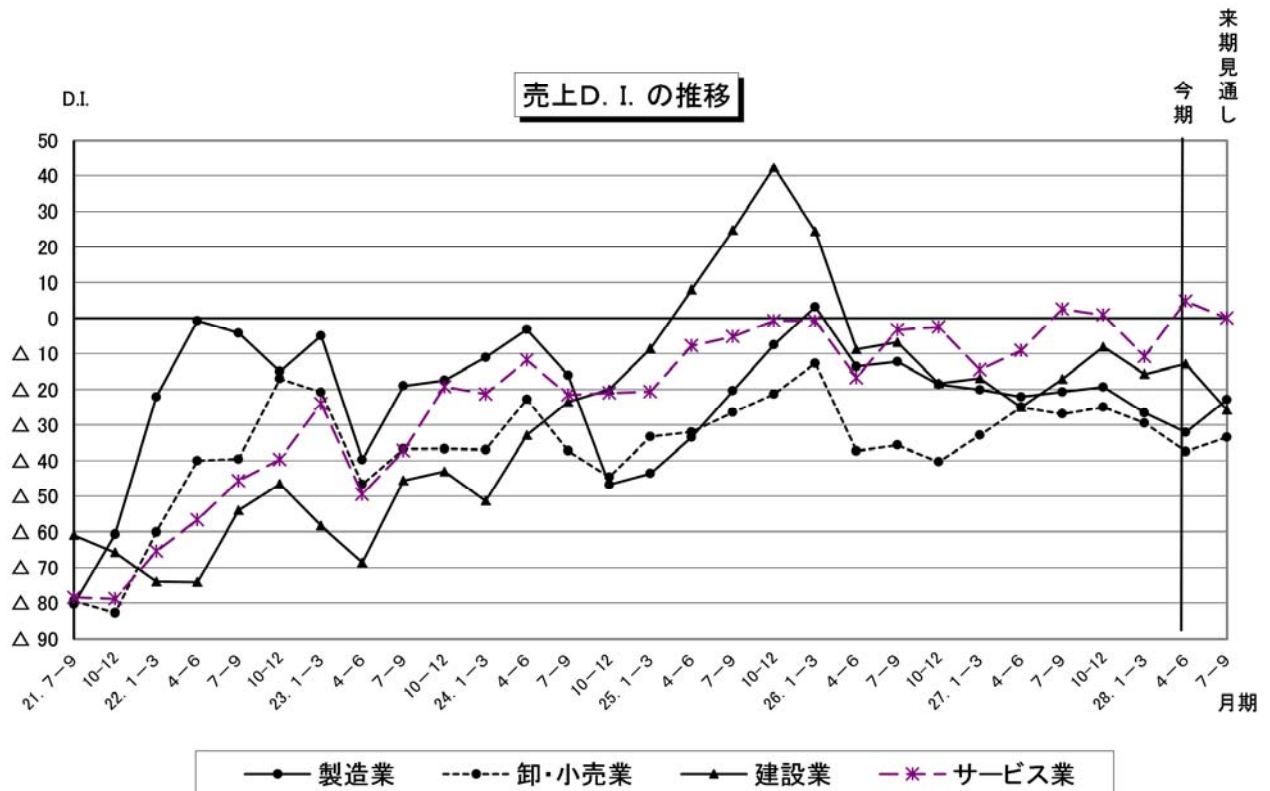
物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を上回った。

「売上D. I.」の動向

業種	27. 4-6	27. 7-9	27. 10-12	28 1-3	28. 4-6(今期)	28. 7-9(来期)
全産業	△ 21.6	△ 19.5	△ 17.9	△ 25.1	△ 28.6	△ 22.9
製造業	△ 22.1	△ 20.7	△ 19.3	△ 26.6	△ 32.1	△ 22.9
食料品	△ 18.4	△ 6.7	△ 1.4	7.8	1.4	11.3
繊維工業	△ 29.1	△ 33.3	△ 27.4	△ 35.1	△ 38.0	△ 33.3
木材・木製品	△ 47.5	△ 36.7	△ 20.6	△ 34.5	△ 25.0	△ 21.4
家具・装備品	△ 15.8	21.1	14.3	26.7	0.0	△ 21.4
紙・加工品	△ 35.0	△ 41.5	△ 15.0	△ 24.3	△ 23.5	△ 17.6
印刷	△ 6.9	△ 7.4	△ 11.5	△ 25.0	△ 37.5	△ 41.7
化学・ゴム	△ 10.0	3.0	△ 1.6	△ 14.5	△ 36.1	△ 18.0
窯業・土石	△ 38.7	△ 48.1	△ 44.8	△ 45.6	△ 50.9	△ 45.6
鉄鋼・非鉄	△ 17.8	△ 37.8	△ 36.7	△ 52.4	△ 54.8	△ 34.1
金属製品	△ 17.5	△ 16.4	△ 18.4	△ 33.0	△ 41.1	△ 30.1
一般・精密機器	△ 7.7	△ 18.9	△ 19.8	△ 25.7	△ 19.2	△ 11.5
電気機器	△ 12.5	△ 19.5	△ 13.0	△ 22.5	△ 31.4	△ 31.4
輸送機器	△ 32.4	△ 21.3	△ 26.4	△ 36.4	△ 36.8	△ 19.5
卸・小売業	△ 25.0	△ 26.9	△ 25.0	△ 29.5	△ 37.5	△ 33.5
卸売業	△ 13.8	△ 16.9	△ 12.3	△ 27.0	△ 29.9	△ 25.6
小売業	△ 40.7	△ 41.6	△ 47.2	△ 33.7	△ 50.0	△ 46.3
建設業	△ 25.0	△ 17.1	△ 8.1	△ 15.7	△ 12.9	△ 25.8
建築業	△ 20.4	△ 14.5	3.8	△ 10.0	0.0	△ 19.0
土木業	△ 36.8	△ 26.7	△ 36.4	△ 30.0	△ 40.0	△ 40.0
サービス業	△ 9.1	2.6	0.9	△ 10.8	4.8	0.0
物品賃貸業	△ 14.9	9.5	6.1	△ 18.2	△ 2.3	△ 4.5
情報サービス業	2.2	△ 14.3	△ 9.5	△ 6.3	17.1	14.3
広告業	△ 17.2	15.6	9.1	△ 3.8	0.0	△ 11.5

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



3 採算D. I.

(1) 製造業

製造業は3.0と、前期実績2.9を0.1ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、木材・木製品、紙・加工品、窯業・土石、金属製品、一般・精密機器の6業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、家具・装備品、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、電気機器、輸送機器の6業種。

横ばいであった業種は印刷の1業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△8.8と、前期実績2.2を11.0ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は22.6と、前期実績30.0を7.4ポイント下回った。

建築業は前期実績を下回り、土木業は前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は25.7と、前期実績13.7を12.0ポイント上回った。

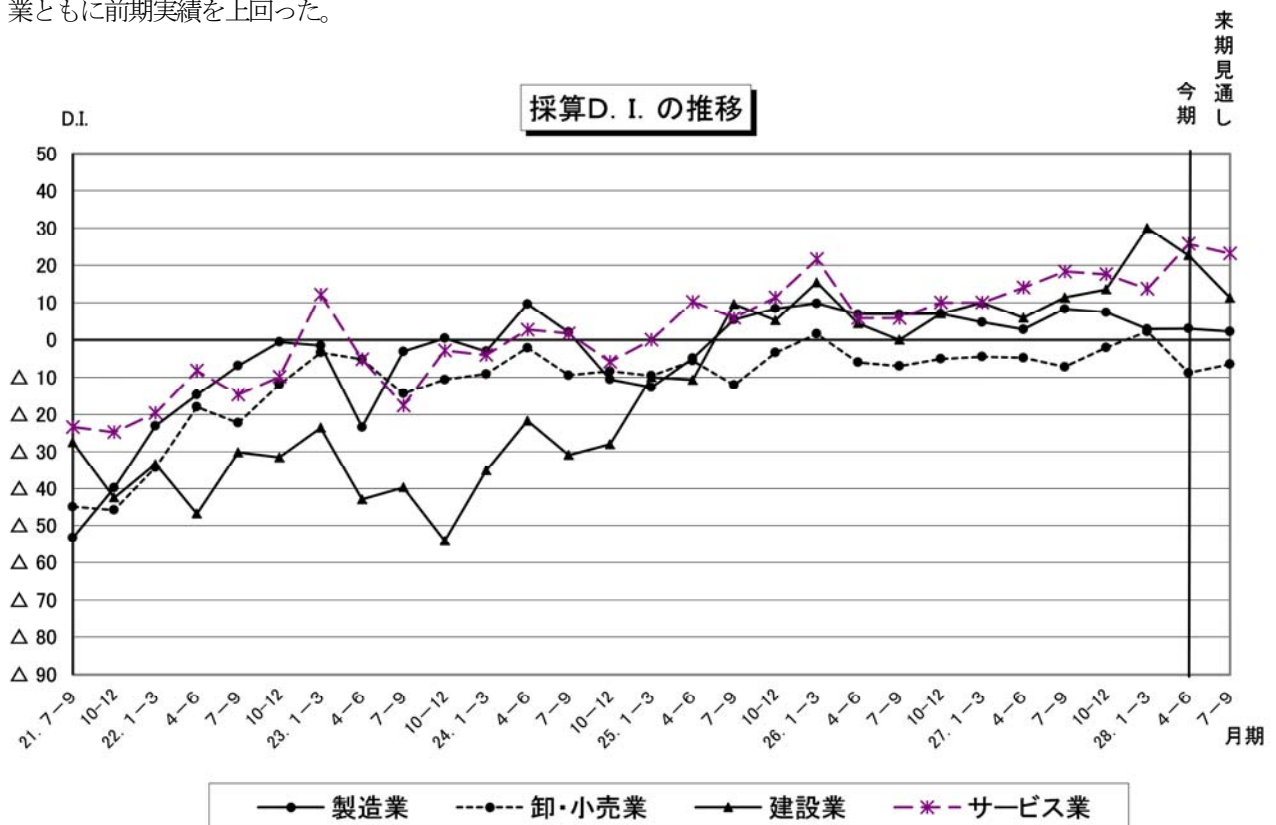
物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を上回った。

「採算D. I.」の動向

業種	27. 4-6	27. 7-9	27. 10-12	28 1-3	28. 4-6(今期)	28. 7-9(来期)
全産業	2.4	6.2	6.8	5.4	↘	↘ 3.0
製造業	2.8	8.3	7.4	2.9	↗	↘ 3.0
食料品	△ 11.8	△ 1.3	6.8	10.5	↘	↗ 9.9
繊維工業	△ 8.9	1.5	△ 15.1	△ 23.0	↗	△ 11.4
木材・木製品	△ 27.5	△ 26.7	△ 17.6	△ 20.0	↗	△ 10.7
家具・装備品	△ 5.3	10.5	21.4	46.7	↘	14.3
紙・加工品	△ 20.0	△ 2.4	△ 5.0	△ 2.7	↗	0.0
印刷	34.5	0.0	15.4	0.0	→	0.0
化学・ゴム	22.9	32.3	39.3	33.8	↘	25.0
窯業・土石	△ 11.3	△ 22.6	△ 13.8	△ 26.3	↗	△ 15.8
鉄鋼・非鉄	2.2	△ 11.1	△ 8.2	7.1	↘	△ 2.4
金属製品	14.6	15.5	16.0	8.7	↗	9.7
一般・精密機器	13.2	27.8	24.7	13.5	↗	21.8
電気機器	7.5	31.7	26.1	7.5	↘	0.0
輸送機器	3.8	10.1	0.0	△ 4.5	↘	△ 11.5
卸・小売業	△ 4.8	△ 7.2	△ 2.1	2.2	↘	△ 8.8
卸売業	9.4	10.8	11.1	13.5	↘	3.0
小売業	△ 24.8	△ 33.3	△ 24.7	△ 16.3	↘	△ 28.0
建設業	5.9	11.4	13.5	30.0	↘	22.6
建築業	12.2	20.0	15.4	44.0	↘	31.0
土木業	△ 10.5	△ 20.0	9.1	△ 5.0	↗	5.0
サービス業	14.0	18.3	17.6	13.7	↗	25.7
物品賃貸業	19.1	33.3	39.4	11.4	↗	29.5
情報サービス業	11.1	4.8	4.8	18.8	↗	28.6
広告業	10.3	16.1	12.1	11.5	↗	15.4

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



4 設備投資実施率

(1) 製造業

製造業は38.0%と、前期実績42.3%を4.3ポイント下回った。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、電気機器、輸送機器の10業種。

前期実績を上回った業種は、木材・木製品、家具・装備品、一般・精密機器の3業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は22.9%と、前期実績21.5%を1.4ポイント上回った。

卸売業は前期実績を上回り、小売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は30.6%と、前期実績28.6%を2.0ポイント上回った。

建築業は前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は27.6%と、前期実績29.7%を2.1ポイント下回った。

物品賃貸業、広告業は前期実績を下回り、情報サービス業は前期実績を上回った。

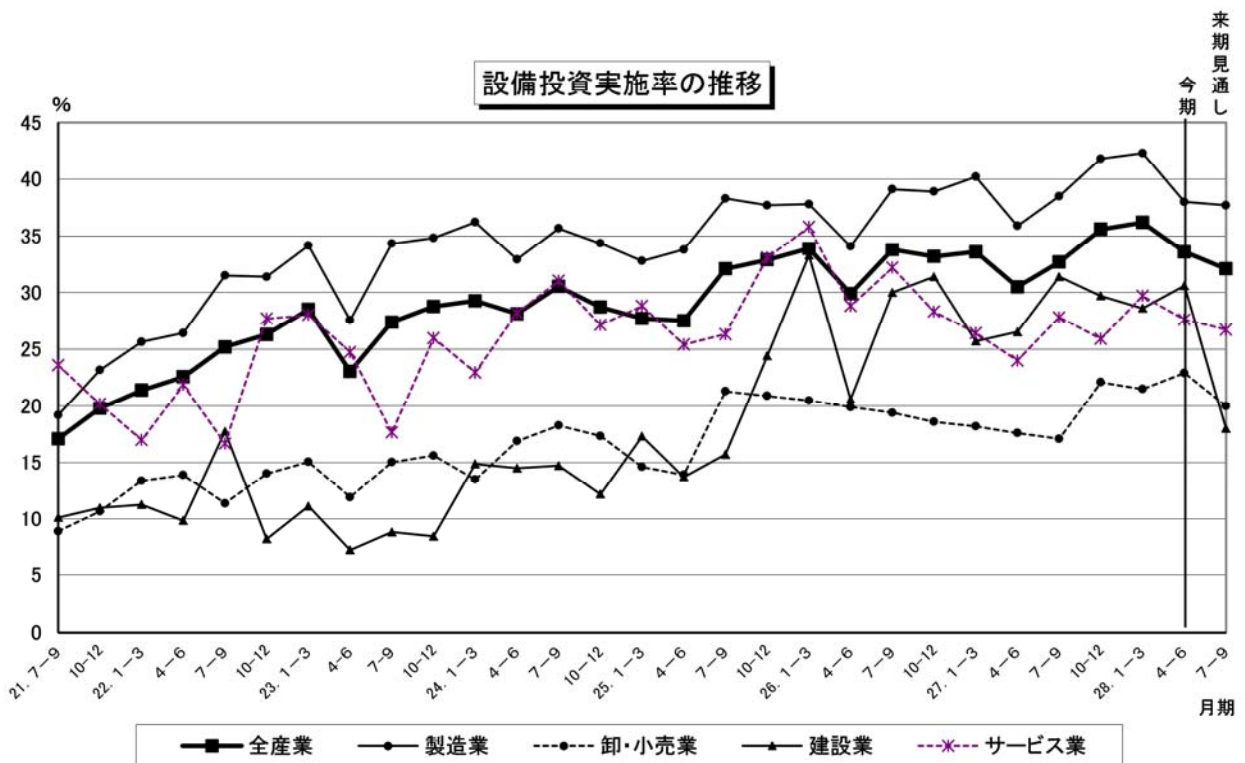
「設備投資実施率」の動向

単位：%

業種	27. 4-6	27. 7-9	27. 10-12	28 1-3	28. 4-6(今期)	28. 7-9(来期)
全産業	30.5	32.7	35.6	36.2	↘	↘
製造業	35.9	38.5	41.8	42.3	↘	↘
食料品	47.4	46.7	49.3	54.5	↘	↗
繊維工業	20.5	23.5	23.3	31.1	↘	↘
木材・木製品	15.0	13.3	12.5	10.0	↗	→
家具・装備品	15.8	21.1	42.9	33.3	↗	↗
紙・加工品	22.5	28.9	28.9	29.7	↘	→
印刷	37.9	44.4	40.0	40.0	↘	↗
化学・ゴム	37.1	32.3	49.2	48.5	↘	↘
窯業・土石	30.6	30.8	28.1	33.3	↘	↗
鉄鋼・非鉄	46.7	40.0	46.9	42.9	↘	↗
金属製品	43.1	43.3	51.2	49.6	↘	↗
一般・精密機器	28.9	35.6	37.5	32.9	↗	↘
電気機器	35.0	40.0	37.0	33.3	↘	↘
輸送機器	50.5	61.4	60.4	62.5	↘	↘
卸・小売業	17.6	17.1	22.1	21.5	↗	↘
卸売業	16.9	15.0	19.5	20.3	↗	↘
小売業	18.8	20.4	26.7	23.5	↘	↗
建設業	26.5	31.4	29.7	28.6	↗	↘
建築業	14.3	21.8	17.3	20.0	↗	↘
土木業	57.9	66.7	59.1	50.0	↘	↘
サービス業	24.0	27.8	25.9	29.7	↘	↘
物品賃貸業	25.5	33.3	27.3	37.2	↘	↘
情報サービス業	24.4	31.7	35.7	25.0	↗	↗
広告業	20.7	15.6	12.1	23.1	↘	→

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



5 資金繰りD. I.

全産業で△12.5と、前期実績△13.3を0.8ポイント上回った。

産業別にみると、製造業では0.1ポイント、卸・小売業では0.5ポイント、建設業では0.5ポイント、サービス業では6.8ポイント前期実績を上回った。

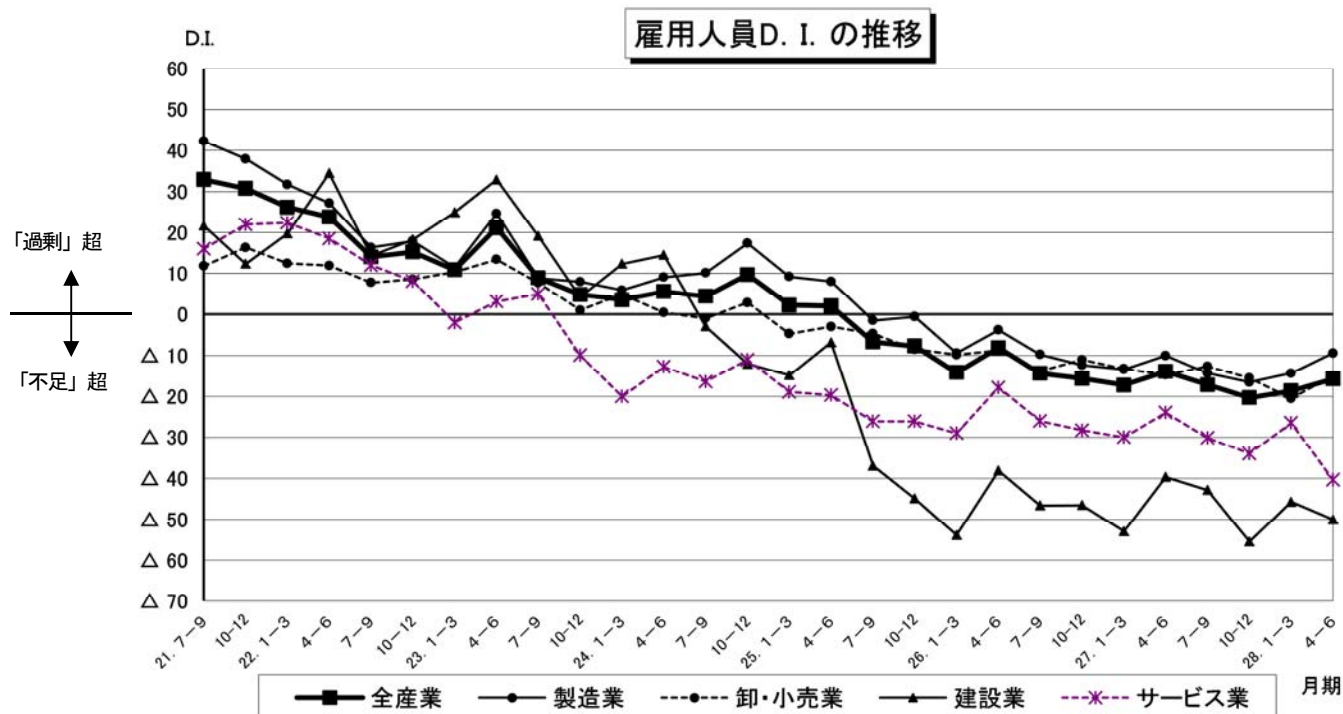
資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	27年4-6月期	27年7-9月期	27年10-12月期	28年1-3月期	28年4-6月期 (今期)	28年7-9月期 (来期)
	全産業	△ 15.6	△ 13.3	△ 12.4	△ 13.3	△ 12.5	△ 16.7
製造業	△ 15.5	△ 12.4	△ 13.0	△ 14.2	△ 14.1	△ 17.0	
卸・小売業	△ 21.8	△ 19.7	△ 19.3	△ 17.2	△ 16.7	△ 23.3	
建設業	△ 5.9	△ 8.6	△ 1.4	△ 8.6	△ 8.1	△ 17.7	
サービス業	△ 8.3	△ 7.8	△ 0.9	△ 2.0	4.8	0.0	

6 雇用人員D. I.

全産業で△15.7と、前期実績△18.6から2.9ポイント「不足」超幅が縮小した。

産業別にみると、製造業では4.9ポイント、卸・小売業では5.6ポイント「不足」超幅が縮小し、建設業では4.3ポイント、サービス業では13.9ポイント「不足」超幅が拡大した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	27年4-6月期	27年7-9月期	27年10-12月期	28年1-3月期	28年4-6月期 (今期)
	全産業	△ 13.9	△ 17.1	△ 20.3	△ 18.6	△ 15.7
製造業	△ 10.0	△ 14.3	△ 16.5	△ 14.3	△ 9.4	
卸・小売業	△ 14.7	△ 12.6	△ 15.5	△ 20.5	△ 14.9	
建設業	△ 39.7	△ 42.9	△ 55.4	△ 45.7	△ 50.0	
サービス業	△ 24.0	△ 30.2	△ 34.0	△ 26.5	△ 40.4	



7 金融機関の貸出態度 D. I.

全産業で10.7と、前期実績11.7から1.0ポイント「緩い」超幅が縮小した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	27年4-6月期	27年7-9月期	27年10-12月期	28年1-3月期	28年4-6月期 (今期)
	全産業	5.9	7.4	5.2	11.7	10.7
	製造業	8.0	9.3	6.6	11.6	10.5
	卸・小売業	5.6	3.0	0.0	11.5	10.7
	建設業	3.0	11.8	8.5	18.8	18.3
	サービス業	△ 6.3	1.0	4.1	7.3	7.2

8 価格の動向

(1) 販売価格 D. I.

製造業は△23.5と、前期実績△22.3から1.2ポイント「低下」超幅が拡大した。卸・小売業は0.0と、前期実績△0.9から0.9ポイント、サービス業は△16.3と、前期実績△20.8から4.5ポイント「低下」超幅が縮小した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	27年4-6月期	27年7-9月期	27年10-12月期	28年1-3月期	28年4-6月期 (今期)
	製造業	△ 13.5	△ 13.9	△ 17.4	△ 22.3	△ 23.5
	卸・小売業	6.6	1.6	△ 0.4	△ 0.9	0.0
	サービス業	△ 16.0	△ 14.8	△ 15.0	△ 20.8	△ 16.3

(2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格 D. I. は11.1と、前期実績11.8から0.7ポイント、卸・小売業の仕入価格 D. I. は36.6と、前期実績37.9から1.3ポイント、建設業の主要資材価格 D. I. は29.0と、前期実績35.7から6.7ポイント「上昇」超幅が縮小した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	27年4-6月期	27年7-9月期	27年10-12月期	28年1-3月期	28年4-6月期 (今期)
主要原材料 価格 D. I.	製造業	51.8	36.8	26.7	11.8	11.1
仕入価格 D. I.	卸・小売業	59.0	58.8	48.6	37.9	36.6
主要資材 価格 D. I.	建設業	61.2	47.1	48.6	35.7	29.0

9 設備稼働状況 D. I.

製造業の設備稼働状況 D. I. は△23.1と、前期実績△21.2から1.9ポイント「低下」超幅が拡大した。

設備稼働 状況 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	27年4-6月期	27年7-9月期	27年10-12月期	28年1-3月期	28年4-6月期 (今期)
	製造業	△ 18.7	△ 15.4	△ 15.7	△ 21.2	△ 23.1

10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I. は5.8と、「増加」超過に転じた。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	27年4-6月期	27年7-9月期	27年10-12月期	28年1-3月期	28年4-6月期 (今期)
	サービス業		△ 10.9	△ 0.9	1.9	△ 9.0

11 在庫水準D. I.

製造業の在庫水準D. I. は10.7と、前期実績10.7から横ばいで、卸・小売業の在庫水準D. I. は11.1と、前期実績14.6から3.5ポイント「過剰」超幅が縮小した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	27年4-6月期	27年7-9月期	27年10-12月期	28年1-3月期	28年4-6月期 (今期)
	製造業		9.9	9.4	9.6	10.7
卸・小売業		18.7	16.5	20.9	14.6	11.1

12 経営上の問題点

製造業、卸・小売業、サービス業では「売上の不振」が引き続き1位となった。建設業では「人手不足」が1位となった。

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	27年10-12月期(前々期)		28年1-3月期(前期)		28年4-6月期(今期)	
		問題点	割合	問題点	割合	問題点	割合
製造業	1位	売上の不振	50.9%	売上の不振	54.7%	売上の不振	56.2%
	2位	原材料高	27.9%	製品安・値下げ要請	31.4%	製品安・値下げ要請	33.0%
	3位	製品安・値下げ要請	27.1%	人件費の増加	26.7%	人件費の増加	25.9%
卸・小売業	1位	売上の不振	58.7%	売上の不振	61.2%	売上の不振	61.9%
	2位	仕入価格の上昇	31.3%	仕入価格の上昇	29.9%	仕入価格の上昇	30.5%
	3位	人件費の増加	18.3%	人手不足	18.2%	人件費の増加	20.5%
建設業	1位	人手不足	53.4%	受注の不振 人手不足	55.1%	人手不足	55.7%
	2位	受注の不振	41.1%			受注の不振	45.9%
	3位	資材高	31.5%	資材高	23.2%	人件費の増加	24.6%
サービス業	1位	売上の不振	47.0%	売上の不振	51.5%	売上の不振	43.6%
	2位	人手不足	36.0%	人件費の増加	28.9%	人手不足	36.6%
	3位	人件費の増加	26.0%	人手不足	27.8%	人件費の増加	21.8%

※ 本調査は9つの項目（建設業は8つの項目）から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業では3期ぶりに、卸・小売業では引き続き「金融支援」が1位となった。建設業では引き続き、サービス業では2期ぶりに「人材確保支援」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	27年10-12月期(前々期)		28年1-3月期(前期)		28年4-6月期(今期)	
		支援策	割合	支援策	割合	支援策	割合
全産業	1位	人材確保支援	40.5%	人材確保支援	39.5%	金融支援	39.2%
	2位	金融支援	37.5%	金融支援	39.3%	人材確保支援	38.7%
	3位	人材育成支援	31.3%	人材育成支援	35.3%	人材育成支援	35.1%
製造業	1位	人材確保支援	38.0%	人材確保支援	37.5%	金融支援	40.5%
	2位	金融支援	37.6%	金融支援	37.4%	人材確保支援	36.8%
	3位	雇用維持支援	31.3%	雇用維持支援	35.0%	雇用維持支援	34.4%
卸・小売業	1位	金融支援	44.5%	金融支援	45.3%	金融支援	43.2%
	2位	人材確保支援	34.1%	人材確保支援	36.3%	雇用維持支援	31.4%
	3位	雇用維持支援	26.1%	人材育成支援	34.2%	人材確保支援	29.7%
建設業	1位	人材確保支援	69.9%	人材確保支援	68.7%	人材確保支援	75.4%
	2位	人材育成支援	54.8%	人材育成支援	49.3%	人材育成支援	57.4%
	3位	雇用維持支援	38.4%	雇用維持支援	35.8%	雇用維持支援	34.4%
サービス業	1位	人材確保支援	50.0%	金融支援	46.2%	人材確保支援	45.8%
	2位	人材育成支援	42.7%	人材育成支援	40.9%	人材育成支援	43.8%
	3位	金融支援	33.3%	人材確保支援	39.8%	金融支援	33.3%

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

【トピックス調査 従業員の賃金動向】

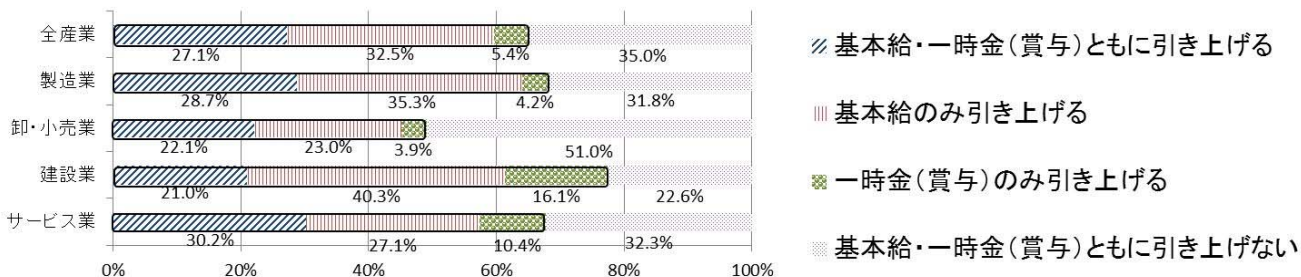
1 平成 27 年度の従業員賃金引き上げ状況

全産業で、平成 27 年度の従業員の賃金を「基本給・一時金（賞与）ともに引き上げた」、「基本給のみ引き上げた」、「一時金（賞与）のみ引き上げた」と回答した企業の合計は 71.2%（前年調査：66.7%）、「基本給・一時金（賞与）ともに引き上げなかった」と回答した企業は 28.8%（前年調査：33.3%）だった。



2. (1) 平成 28 年度の従業員賃金引き上げ状況

全産業で、平成 28 年度の従業員の賃金を「基本給・一時金（賞与）ともに引き上げる」、「基本給のみ引き上げる」、「一時金（賞与）のみ引き上げる」と回答した企業の合計は 65.0%（前年調査：65.0%）、「基本給・一時金（賞与）ともに引き上げない」と回答した企業は 35.0%（前年調査：35.0%）だった。



2. (2) 賃金を引き上げる理由は

「基本給・一時金（賞与）ともに引き上げる」、「基本給のみ引き上げる」、「一時金（賞与）のみ引き上げる」と回答した企業に賃金を引き上げる理由を尋ねたところ、全産業で「従業員の定着・確保」が70.3%と最も多く、次いで「業績好調の還元」が27.8%、「他社の賃金動向」が25.9%となった。

(2つまで回答)

全産業	賃金を引き上げる理由						
	業績好調の還元	他社の賃金動向	従業員の定着・確保	消費税率の引き上げ	物価の動向	賃上げ企業に対する税制上の優遇	その他
全産業	27.8%	25.9%	70.3%	3.3%	10.6%	1.4%	1.3%
製造業	24.4%	28.0%	72.6%	3.1%	10.6%	1.3%	1.1%
卸・小売業	31.5%	19.4%	56.5%	4.8%	10.5%	2.4%	0.8%
建設業	36.2%	23.4%	72.3%	0.0%	17.0%	0.0%	2.1%
サービス業	27.8%	25.9%	70.3%	3.3%	10.6%	1.4%	1.3%

2. (3) 賃金を引き上げない理由は

「基本給・一時金（賞与）ともに引き上げない」と回答した企業に賃金を引き上げない理由を尋ねたところ、全産業で「業績の低迷」が66.0%と最も多く、次いで「従業員の雇用維持」が19.5%、「消費税率の引き上げ」が9.5%となった。

(2つまで回答)

全産業	賃金を引き上げない理由						
	業績の低迷	他社の賃金動向	従業員の雇用維持	消費税率の引き上げ	内部留保の強化	設備投資の増強	その他
全産業	66.0%	7.5%	19.5%	9.5%	8.5%	6.0%	3.5%
製造業	70.7%	8.7%	21.4%	7.9%	7.9%	7.0%	2.6%
卸・小売業	72.8%	3.5%	16.7%	14.0%	7.9%	3.5%	2.6%
建設業	56.3%	12.5%	12.5%	12.5%	6.3%	6.3%	6.3%
サービス業	66.0%	7.5%	19.5%	9.5%	8.5%	6.0%	3.5%

〔調査の概要〕

- 1 調査時期 平成 28 年 6 月 1 日から 6 月 10 日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 平成 28 年 4 ～ 6 月期
見通し ----- 平成 28 年 7 ～ 9 月期
- 3 調査内容
 - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
- 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
- 資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
- 金融機関の貸出態度 D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
- 販売価格 D. I. -----
- 主要原材料価格 D. I. -----
- 仕入価格 D. I. -----
- 主要資材価格 D. I. -----
- 設備の稼動状況 D. I. -----
- 顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下
- 卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下
- 小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下
- サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,130社	738社	222社	62社	108社
回答率	56.5%	60.0%	47.2%	62.0%	54.0%
(前回)	57.5%	60.5%	49.8%	70.0%	51.0%

本資料は、産業労働政策課のホームページ(<http://www.pref.aichi.jp/sanro/keikyo/top.htm>)でご覧いただけます。